

グローバル人材育成に欠かせぬ留学生の活用

——内なる国際化を進める留学生30万人計画——

◆教育再生の3本の矢、英語教育、理数教育、ICT教育

「教育再生」がいかに関の躍進にとって必要かは、再三、本通信で力説してきたところだが、今年に入って本格軌道した安倍自民党政権は、いよいよ「教育再生」のため抜本的政策転換に向け動き出した。安倍晋三首相は平成25年（2013年）1月28日、国会の施政方針演説で教育問題も含めた日本の置かれた危機を訴え国民に協力を求めた。

すなわち①デフレと円高の泥沼化による50兆円とも言われる国民所得と産業競争力の喪失で、真面目に働いても暮らしが良くなるない経済危機、②32万人近くの人々が故郷に戻れない東日本大震災の復興危機、③外交政策の基軸が揺らぎからくる、わが国の領土・領海・領空や主権に対する挑発が続く外交・安保危機、④陰湿ないじめが相次ぎ、歴史や伝統への誇りを失い、世界に伍していくべき学力の低下が危惧される教育危機——の4点だ。

中でも「教育危機」の回避は、安倍首相自身が力点を置く政策課題である。この4月8日には、「自民党教育再生本部」の遠藤利明本部長が、首相官邸に安倍首相を訪ね、大学入試改革や卒業資格への英語運用能力テスト「TOEFL」などの活用を柱とした教育改革の提言を手渡した。

提言では、英語教育の抜本改革、理数教育の刷新、ICT（情報通信技術）教育を「教育再生の3本の矢」と位置付け、実現を後押しするための集中投資と「グローバル人材育成推進法」（仮称）の制定をうたった。とくに英語教育では、大学受験資格のほか、国家公務員の採用試験でTOEFLなどの採り入れを提案し、理数教育では博士号取得者を欧米先進国並みの3.5万人に倍増する環境づくりを提案した。ICT教育では、2010年代中に小中高などで1人1台、タブレット（多機能携帯端末）を支給することを盛った。

◆安倍首相、グローバル化で世界に貢献できる日本人をつくると明言

また政府の「教育再生実行会議」（座長・鎌田薫早稲田大学総長）も同月15日、合議制の教育委員会が教育長を任命するこれまでの仕組みを改め、地方自治体の首長が任命する教育長を地方教育行政のトップにし、責任と権限を一元

化する、などの教育委員会制度を抜本改革する第二次提言を行った。この提言では、教える内容を決める際に教育委員会での審議を義務づけて政治の介入に歯止めをかけることも盛り込まれた。

教育再生担当相を兼務する下村博文文部科学相は、中央教育審議会に詳細な制度づくりを諮問し、来年の通常国会での関連法改正を目指すと共に、引き続き「グローバル人材の育成」について協議を進める。今回の提言は、①道徳の教科化、②いじめ対策の法制化、③体罰根絶のための部活動指導ガイドラインの制定——などを盛り込んだ、さる2月26日提出の「いじめ対策」についての第一次提言に続くものだ。

安倍首相はこの第一次提言に際して、教育再生についての並々ならぬ決意を表明している。

「日本国の最重要課題である教育再生を果たすためには、まず、子供達が日本に生れたことに喜びを感じ、誇りに思うことができる教育を実現する必要がある。次のこのような教育の実現には、学校教育に誰が責任を持つのかを明確にするため、教育委員会などのシステム改革を行う必要がある。さらにグローバル化する世界の中で、日本人が活躍し、貢献することが出来るよう、大学を含め、わが国の教育の全般にわたる改革を進めることが求められている。このような改革を通じ、世界トップレベルの学力と規範意識を身につける機会を保障することが、教育の大きな目的であり、国の責任である」

◆留学生30万人計画で内なる国際化も図る

危機克服には時間はかかる。一番重要な要素は人材の育成である。安倍首相の言葉が示すように、単に優秀な人物を育てるだけでなく、海外に出て交渉力のある人物を育てる「グローバル人材の育成」が重要だ。同時に、進行中の「留学生30万人計画」をさらに強力で推進し、国内の学生と、留学生が切磋琢磨できる「内なる国際化」の充実が大事だ。

民主党政権時代の平成23年（2011年）6月にまとめた『グローバル人材育成推進会議中間まとめ』では「人口減少と超高齢化が進む中で、東日本大震災という深刻な危機を経験した我が国経済が本格的な成長軌道へと再浮上するためには、創造的で活力のある若い世代の育成が急務である。とりわけ、グローバル化が加速する21世紀の世界経済の中にあっては、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ、国際的に活躍できる『グローバル人材』を我が国で継続的に育てていかなければならない」と指摘している。

◆海外渡航で日本の若者減少の一途、世界大学ランキングも低下目立つ

経済はますますグローバル化するのに、わが国の学生はチャレンジ精神を失

い。海外雄飛する若者が減っている。「グローバル人材育成」が叫ばれている背景には以下の様な深刻な事態が数字となって現れているからだ。例えば、海外留学する日本人学生は、文部科学省の調べでは平成16年（2004年）の8万3000人をピークに、平成22年（2010年）には、5万8000人にまでと3割も減っている。

ところが世界を見ると、母国から海外に学ぶ留学生は、1990年の130万人から、2009年の370万へと3倍近い増え方だ。2002年から2009年のわずか7年間で比較しても、中国で約3倍増、インドが約2倍増、韓国が3割増と躍進し、日本と好対照だ。

また、米国の大学に籍を置く日本人学生数は、ここ10年ほどで半減し、産業能率大学が行なった新入社員対象の「グローバル意識調査」では「今後海外で働きたいと思うか？」という設問に対し、「思わない」と答えた新入社員割合が、2004年度は28・7%、2010年度は49・0%と倍近い落ち込みだった。

さらに、世界的に関心が高い英国のタイムズ紙調査の高等教育ランキングでは、200位以内の大学数の変化が、2009年は日本が東大を筆頭に11大学あったのが、2010年では、5大学に急減、中国の6大学の後塵を拝し、韓国の4大学が迫っている。30位以内に入っているのは26位の東大（前年は22位）だけだ。京都大学は25位が57位に急落した。山内昌之・明治大学特任教授は、4月22日付け産経新聞のコラム「歴史の交差点」で「このままでは、10年から20年後には日本の大学がすべて50位以内から脱落する可能性も低くない」と警告を鳴らしている。

◆躍進するインド・中国・韓国

しかし、2009年のOECD（経済協力開発機構）の15歳の生徒を対象とした「国際学習到達度調査」では、日本は65カ国・地域中、「読解力」で8位（前回16位）、「数学的リテラシー（応用力）」が9位（同10位）、「科学的リテラシー（応用力）」が5位（前回は4位が2カ国あり実質的には6位）と、3年毎の2006年調査時よりは盛り返した。しかし、韓国は読解力で2位、数学は4位、科学は10位から漏れたが、大半で日本より上位を占める優秀な成績を修めた。ちなみに2009年から始まった「デジタル読解力」調査でも、韓国は1位で、4位の日本を抜いている。

一方、国際交渉力に絶対、欠かせぬ英語だが、「TOEFL」の2009年の結果は、アジア主要国中、1位シンガポール、2位インド、3位韓国、4位香港、5位中国、6位台湾、7位日本、と、旧英語圏の国が上位を占めたのは当然としても、ここでもとくに日本の停滞と韓国の健闘が目立つ。

◆韓国は世界のグローバル化にいち早く対応

何故、このようにお隣の韓国が優秀な成績を修めているのかには理由がある。それは韓国政府が、世界でのグローバリズムの流れをいち早く見据えて対処し、いち早く英語とITを主軸にグローバル人材を育てる政策を強力に推進した結果である。韓国は、戦後日本経済の躍進を見つめ「日本に追い付き追い越せ」と日本に学び、精進し、かつ英語力の重要性も認識し取り組んだからだ。

現代自動車やサムスン電子の活躍も偶然ではない。「グローバル人材育成」に全力を注ぎ成果を招き寄せたのだ。その成果が韓国経済の世界的躍進となって現れたのだ。かつて本欄で紹介したように、韓国産のイメージを高める「国家ブランド戦略」を数年前から国を挙げて進めたことも、韓国の躍進に貢献している。韓国工業製品に限らず、唄やタレント、服装、料理に至るまで韓国モノを世界中に売込み、ブランド向上に一定の成果を収めている。日本が「危機を克服する」上でも、学ぶべき点は実に多い。

◆金泳三大統領以後、世界化戦略で英語強化

その一端を紹介しよう。大阪商業大学の小磯かをる教授（言語学）は「中国・日本・韓国・台湾における成人の英語力の比較」という論文でこう書いている。

「韓国では1990年代の金泳三大統領の『世界化』戦略により、英語学習時期の低学年化とコミュニカティブな英語教育への転換を明確にした。金大中大統領による、21世紀に入ってから新年の挨拶は『韓国がインターネット時代の国際語である英語をマスターしない限り、世界競争に勝つことはできない』と英語の重要性を訴えた」

それだけではない。1997年の「アジア金融危機」が招いた韓国経済危機に際しては、金大中大統領は、IT産業奨励とビッグディール政策（財閥間の事業交換と統廃合）をもって韓国経済の建て直しを図った。かつ英語化をより一層加速させた。対策はまだある。これも以前に紹介したが、韓国は世界に張り巡らした韓国語教育機関の『世宗学堂』名で知られる韓国語・韓国文化の海外普及にも努め、韓国向上を国家戦略として徹底的に取り組んできた。

韓国の「グローバル人材育成戦略」と「国家ブランド戦略」の成果は、「外国人観光客の受入れ人数」にも表れている。日本の『観光白書』では、平成23年（2011年）10月現在の「外国人観光客受け入れ人数 国別ランキング」では、平成22年（2010年）のトップがフランスで約7680万人、2位はアメリカの5970万人、3位が中国の5560万人に対し、日本は30位で1桁低い860万人だが、人口が日本の半分なのに、韓国は28位880万人と、日本より上位にある。

◆グローバル人材育成に日本語・日本文化の普及も取り入れる

日本はこの間、経済大国に胡坐をかき、ねじれ国会が続き、内閣は1年ももたず、一貫した政策の実施を欠く体たらくで「グローバル人材の育成」を怠ってきた。かつバブル経済の崩壊以後の長期デフレを放置した結果、日本企業の国際競争力を削ぎ「失われた20年」となった事実は国民が良く知るところだ。

しかし、わが国も遅まきながら「グローバル人材の育成」に乗り出した。そしてこの育成戦略には「孔子学院」を世界中に展開している中国や「世宗学堂」を猛烈な勢いで海外普及している韓国がそうであるように、英語教育の充実と同時に「日本語・日本文化の世界的な普及・展開」を、平成24年（2012）年6月4日の「グローバル人材育成推進会議のまとめ」でやっと採り入れた。

具体的には、外務省、文科省、経産省など中心に以下の施策を行う。①日本語・日本文化の世界的な普及・展開を図るため、国内外の広報・文化交流などを有機的に結びつけるための取組を行う。②日本文化理解の入り口となる日本語普及のため、海外の日本語講座、日本語能力試験、日本語教師派遣など、海外での日本語教育を充実・強化。③開発途上国の初等中等教育機関や観光系専門学校等での日本語指導支援ボランティアを派遣。特に中南米での日系社会の次世代人材を育成・確保する観点から、日系子弟の継承語・継承文化としての日本語・日本文化の日本語学校での学習支援ボランティアを派遣——などだ。

◆グローバル人材育成・海外雄飛の留学生ら11万人を目指す

成長の基礎的牽引力となる「教育再生」と「グローバル人材育成」は、着々と実行されねばならない。先の「グローバル人材育成推進会議のまとめ」は、「グローバル人材に対する経済的社会的な需要・期待は、推進会議設置後のこの1年程度のわずかな間に限ってみても、我が国社会のトップ・リーダーとしての期待から、国境を越えた市場の拡大や海外での現地生産の強化等に対応した厚みのある中核的・専門的人材層の需要へと急拡大する様相を呈している」と記し、グローバル人材の育成が急務なことを告げている。

「まとめ」では、大学生の海外留学のための環境整備を行い、18歳頃から20代前半までに1年間以上の留学ないし在外経験者を8万人規模に復帰させ、18歳ごろの時点までの留学・在外経験者約3万人と合わせて「11万人規模」（同一年齢の者のうち約10%に相当）とすることを目指している。

◆留学生30万人計画で内なる国際化も促進へ

一方、「留学生30万人計画」だが、平成20年（2008年）1月、当時の福田康夫首相が、国会の施政方針演説で表明し、7月29日に同計画の骨子

が発表されているが、2020年を目途に「30万人の留学生受け入れ」を目指している。留学生増の具体的施策としては、①優秀な外国人留学生や若手研究者獲得のため、欧米トップ大学に比肩しうる体制整備の促進。②世界各国の若者が日本で学び、働きたくなる環境づくりを産学官で推進し、優秀な外国人留学生との交流や切磋琢磨を通じて日本人学生の「内なる国際化」を促進。③外国人留学生に対する渡日前教育・情報提供の充実と帰国後の我が国との「絆」の維持確保・フォローアップ——など多項目に渡っている。

大事なのはこの②点目の「優秀な外国人留学生との交流や切磋琢磨を通じて日本人学生の『内なる国際化』を促進」の部分だ。英語教育の徹底と留学生との交流が密な立命館アジア太平洋大学や故中島嶺雄学長がその理想を託した秋田国際大学の躍進ぶりを見ても、留学生が多く「内なる国際化」の効用がいかに高いかが知れる。

そこで「留学生30万人計画」の進展具合だが、「わが国の留学生の受入れ状況」（文部科学省）で見ると、留学生数が2000年で6万4000人が、2010年は14万1700人と過去最高を記録した。留学生は、この10年間で倍増以上伸びる成果をあげた。しかし東日本大震災の影響を受けた2011年（平成23年）は、残念ながら中国人、韓国人留学生を中心に13万8000人へと減らした。

昨年の結果はまだ発表されていないが、震災の影響も薄らぎ、回復基調にあるようだが、日本の努力はまだまだ少ない。世界の留学生370万人時代で、日本に来る留学生は、2009年時点で3.6%しかないのは実にいただけない数字だ。

◆学ぶべきことが多い海外の留学生受入れ対策

これに比し、主要国が迎えている海外留学生数は、日本学生支援機構の「留学生数調査」と米国のIIE「OPEN DOORS」などによると、米国は断トツの72万人（2010年）、英国は41万人（2008年）、豪州は35万人（同）、仏は26万人、中国は23万人（2009年）、独は23万人（2008年）など。とくに歴史が新しいオーストラリアの健闘が光る。

そこで大事なのは「日本を留学したい国」と思うに足る経済・技術、文化、教育など各分野における「日本の実力の向上」を図ることだ。そこで、海外の留学生対策は、もっと大胆な戦略に立っていて参考となるので紹介したい。

国の歴史の割に留学生が多いオーストラリアだが、同国は、高等教育そのものに商品価値を見出し、輸出産業の一つとして取り組んでいる。このため、約100カ所の海外事務所を設置し、留学生の獲得に努めている。また、シンガポールは「世界の教育ハブ」を掲げ、高等教育機関の誘致・連携と、国際的に

著名な研究者の確保に務めている、という。実に大胆な留学生受け入対策を実施していることが分かる。海外を見渡せば「グローバル人材育成」の上で、日本が学ぶべきことがいかに多いかということもよく解るのである。